

令和6年（2024年）10～12月期平均

完全失業率 2.8% ・ ・ ・ 前年同期に比べ0.2ポイント上昇

（労働力人口に占める完全失業者の割合）

完全失業者数 13万9千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ1万3千人（10.3%）増加

就業者数 474万3千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ1千人（0.0%）増加

休業者数 14万人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ3万5千人（33.3%）増加

労働力人口 488万2千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ1万4千人（0.3%）増加

非労働力人口 290万2千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ5千人（0.2%）増加

雇用形態別雇用者数（役員を除く）

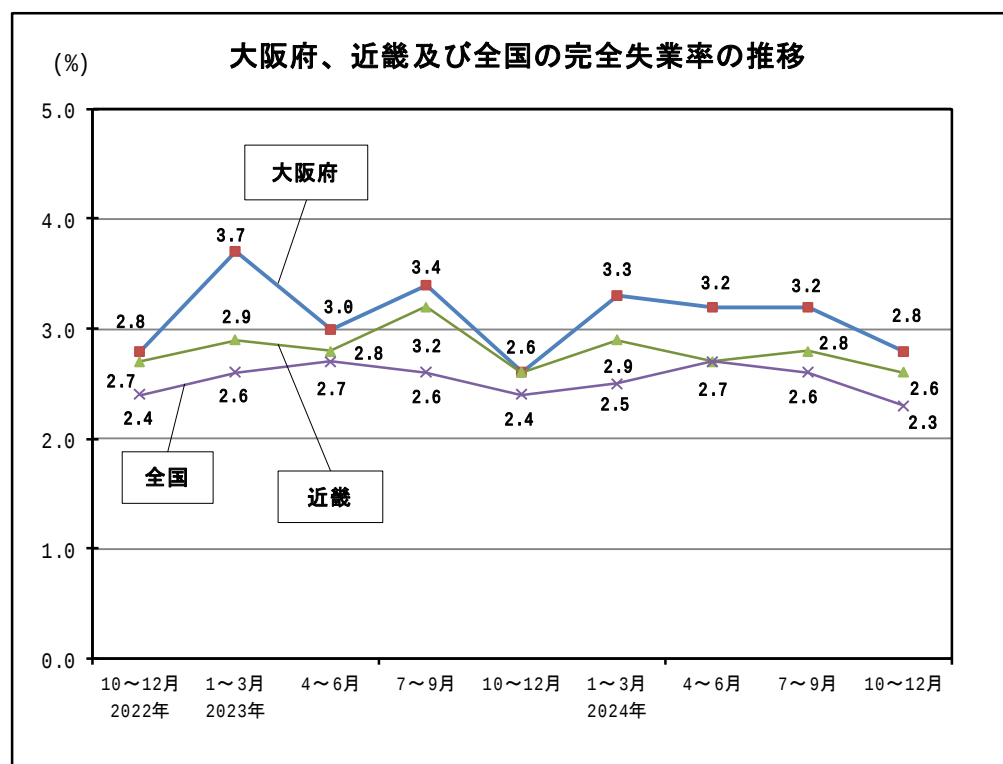
正規の職員・従業員 253万3千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ9万7千人（4.0%）増加

非正規の職員・従業員 156万3千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ7万5千人（4.6%）減少

（参考）大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

近畿は2.6%で、前年同期と同率

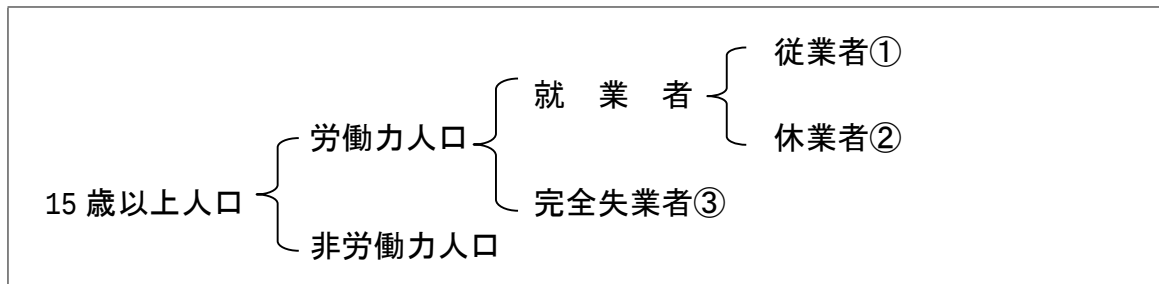
全国は2.3%で、前年同期に比べ0.1ポイント低下



＜労働力調査の概要＞

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,900世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
 - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
 - (2) 仕事があればすぐ就くことができる
 - (3) 調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用する際には十分御注意ください。

＜推定方法等＞

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した数値です。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果（新基準）となっています。

＜その他＞

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

				完全失業率								
				男女計			男			女		
				大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成26年	10	～	12 月	4.3	3.7	3.3	4.7	4.1	3.6	3.7	3.2	3.0
平成27年	1	～	3 月	4.4	3.9	3.5	4.5	4.1	3.7	4.2	3.7	3.1
	4	～	6 月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3
	7	～	9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
	10	～	12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
平成28年	1	～	3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
	4	～	6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
	7	～	9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
	10	～	12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
平成29年	1	～	3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
	4	～	6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
	7	～	9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
	10	～	12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
平成30年	1	～	3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
	4	～	6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
	7	～	9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
	10	～	12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
平成31年	1	～	3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
平成31年・令和元年	4	～	6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
	7	～	9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10	～	12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
令和2年	1	～	3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
	4	～	6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
	7	～	9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
	10	～	12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
令和3年	1	～	3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
	4	～	6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
	7	～	9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
	10	～	12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
令和4年	1	～	3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
	4	～	6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
	7	～	9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	10	～	12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1
令和5年	1	～	3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3
	4	～	6 月	3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5
	7	～	9 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5
	10	～	12 月	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2
令和6年	1	～	3 月	3.3	2.9	2.5	3.7	3.0	2.6	2.8	2.9	2.5
	4	～	6 月	3.2	2.7	2.7	3.3	3.0	2.8	3.0	2.4	2.6
	7	～	9 月	3.2	2.8	2.6	3.6	3.1	2.7	2.6	2.4	2.4
	10	～	12 月	2.8	2.6	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.3	2.2

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

				就業者数			休業者数		
				男女計	男	女	男女計	男	女
令和3年	10	～	12 月	4,682	2,553	2,129	122	46	76
令和4年	1	～	3 月	4,579	2,487	2,093	194	72	121
	4	～	6 月	4,591	2,485	2,106	115	51	64
	7	～	9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
	10	～	12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
令和5年	1	～	3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105
	4	～	6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83
	7	～	9 月	4,694	2,556	2,138	141	55	86
	10	～	12 月	4,742	2,573	2,168	105	39	66
令和6年	1	～	3 月	4,729	2,534	2,195	150	50	100
	4	～	6 月	4,737	2,538	2,199	126	48	78
	7	～	9 月	4,758	2,579	2,179	143	60	83
	10	～	12 月	4,743	2,550	2,193	140	48	92

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年10～12月		大阪府 男女計						実数（千人）	
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	（再掲） 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
（就業状態）									
15歳以上人口		(1)	7789	871	1010	1006	1340	1146	5373
労働力人口		(2)	4882	508	907	869	1143	910	4337
うち 世帯主		(3)	1838	11	192	358	527	467	1555
就業者		(4)	4743	490	878	845	1111	880	4204
従業者		(5)	4603	478	818	820	1097	865	4079
主に仕事		(6)	3785	247	783	719	919	744	3413
通学のかたわらに仕事		(7)	231	221	7	1	1	1	230
家事などのかたわらに仕事		(8)	587	10	28	100	176	120	435
休業者		(9)	140	11	60	25	15	14	125
完全失業者		(10)	139	19	30	24	31	30	134
うち 世帯主		(11)	26	-	2	7	6	10	24
非労働力人口		(12)	2902	362	101	137	197	234	1031
通学		(13)	369	346	18	5	-	-	368
家事		(14)	834	3	50	100	146	152	451
その他		(15)	1698	13	34	33	51	82	212
就業状態不詳		(16)	6	1	2	-	-	2	5
労働力人口比率(%)		(17)	62.7	58.3	89.8	86.4	85.3	79.4	80.7
世帯主労働力人口比率(%)		(18)	73.9	100.0	98.0	98.1	97.8	93.2	96.4
就業率(%)		(19)	60.9	56.3	86.9	84.0	82.9	76.8	78.2
完全失業率(%)		(20)	2.8	3.7	3.3	2.8	2.7	3.3	3.1
世帯主完全失業率(%)		(21)	1.4	-	1.0	2.0	1.1	2.1	1.5
（配偶関係）									
うち有配偶		(22)	4404	25	396	683	975	834	2912
労働力人口		(23)	2880	22	353	591	842	676	2484
うち 就業者		(24)	2849	22	348	583	835	669	2456
非労働力人口		(25)	1523	3	43	91	133	158	428
（従業上の地位）									
自営業主		(26)	334	9	27	57	67	65	224
家族従業者		(27)	58	3	3	8	8	14	37
雇用者		(28)	4321	473	842	777	1033	792	3918
主に仕事		(29)	3461	237	756	659	856	675	3182
通学のかたわらに仕事		(30)	226	217	7	1	1	1	226
家事などのかたわらに仕事		(31)	510	9	22	94	161	105	390
うち 役員を除く雇用者		(32)	4096	473	834	754	963	733	3757
正規の職員・従業員		(33)	2533	190	663	561	645	409	2468
非正規の職員・従業員		(34)	1563	283	170	194	319	324	1290
うち パート・アルバイト		(35)	1171	262	111	144	247	210	975
（雇用契約期間）									
無期の契約		(36)	2682	214	627	581	703	450	2574
有期の契約		(37)	988	136	123	120	183	231	794
1年以下		(38)	468	66	34	49	88	122	359
1年超		(39)	312	28	50	35	58	81	252
期間がわからない		(40)	208	42	39	37	37	28	183
雇用契約期間の定めがあるかわからない		(41)	406	119	79	52	75	48	373
従業上の地位不詳		(42)	30	4	6	4	3	9	25
（産業）									
農業、林業		(43)	13	-	-	2	4	2	8
非農林業		(44)	4730	490	878	843	1107	878	4196
漁業		(45)	1	-	-	-	-	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業		(46)	-	-	-	-	-	-	-
建設業		(47)	284	12	55	43	76	66	253
製造業		(48)	663	42	122	103	194	142	604
電気・ガス・熱供給・水道業		(49)	16	1	3	1	2	7	14
情報通信業		(50)	239	23	88	49	47	29	235
運輸業、郵便業		(51)	266	22	34	35	81	64	236
卸売業、小売業		(52)	846	121	147	131	208	155	762
金融業、保険業		(53)	99	6	18	24	21	21	89
不動産業、物品賃貸業		(54)	137	4	28	29	21	20	102
学術研究、専門・技術サービス業		(55)	170	6	33	45	33	37	154
宿泊業、飲食サービス業		(56)	347	139	41	52	53	28	313
生活関連サービス業、娯楽業		(57)	140	22	24	27	26	23	123
教育、学習支援業		(58)	247	20	50	61	57	29	217
医療、福祉		(59)	688	40	142	130	176	126	614
複合サービス事業		(60)	12	-	3	2	5	1	11
サービス業(他に分類されないもの)		(61)	347	19	56	63	56	67	261
公務(他に分類されるものを除く)		(62)	125	3	12	29	39	34	116
分類不能の産業		(63)	103	8	23	20	14	27	92
非農林業雇用者		(64)	4318	473	842	777	1032	791	3915
漁業		(65)	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		(66)	-	-	-	-	-	-	-
建設業		(67)	219	10	51	31	58	54	204
製造業		(68)	631	42	119	101	190	131	583
電気・ガス・熱供給・水道業		(69)	16	1	3	1	2	7	14
情報通信業		(70)	221	20	86	41	42	29	218
運輸業、郵便業		(71)	248	22	29	32	78	61	222
卸売業、小売業		(72)	795	118	144	128	202	145	738
金融業、保険業		(73)	97	6	18	24	21	21	89
不動産業、物品賃貸業		(74)	127	4	28	29	19	19	99
学術研究、専門・技術サービス業		(75)	133	6	26	35	26	32	124
宿泊業、飲食サービス業		(76)	311	137	40	45	46	20	288
生活関連サービス業、娯楽業		(77)	103	21	22	19	19	14	96
教育、学習支援業		(78)	231	20	50	58	51	27	206
医療、福祉		(79)	664	40	142	123	171	120	596
複合サービス事業		(80)	12	-	3	2	5	1	11
サービス業(他に分類されないもの)		(81)	315	18	53	62	54	61	247
公務(他に分類されるものを除く)		(82)	125	3	12	29	39	34	116
分類不能の産業		(83)	70	4	17	17	11	16	65

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
特に、表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や、分子が小さい比率（完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年10～12月		大阪府 男						実数（千人）	
		年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業			1	2	3	4	5	6	7
									(再掲) 15～64歳
(就業状態)									
15歳以上人口		(1)	3690	439	501	499	660	564	1025
労働力人口		(2)	2631	260	460	475	618	505	313
うち 世帯主		(3)	1626	6	177	326	459	400	258
就業者		(4)	2550	248	447	460	599	486	309
従業者		(5)	2501	244	433	449	594	481	301
主に仕事		(6)	2330	125	426	442	590	478	268
通学のかたわらに仕事		(7)	122	116	6	1	-	-	122
家事などのかたわらに仕事		(8)	49	3	1	6	4	3	32
休業者		(9)	48	4	14	11	5	6	8
完全失業者		(10)	81	12	13	15	19	18	4
うち 世帯主		(11)	15	-	-	6	1	6	1
非労働力人口		(12)	1054	178	39	24	42	57	712
通学		(13)	187	171	14	2	-	-	1
家事		(14)	40	1	3	4	7	9	16
その他		(15)	827	7	23	18	35	48	695
就業状態不詳		(16)	5	1	2	-	-	2	-
労働力人口比率(%)		(17)	71.3	59.2	91.8	95.2	93.6	89.5	30.5
世帯主労働力人口比率(%)		(18)	75.2	100.0	98.9	99.1	99.4	94.3	33.9
就業率(%)		(19)	69.1	56.5	89.2	92.2	90.8	86.2	30.1
完全失業率(%)		(20)	3.1	4.6	2.8	3.2	3.1	3.6	1.3
世帯主完全失業率(%)		(21)	0.9	-	-	1.8	0.2	1.5	0.4
(配偶関係)									
うち有配偶		(22)	2222	10	195	340	468	437	773
労働力人口		(23)	1671	9	193	334	464	413	258
うち 就業者		(24)	1652	9	192	326	460	408	257
非労働力人口		(25)	551	1	2	6	5	24	514
(従業上の地位)									
自営業主		(26)	250	8	19	44	51	44	84
家族従業者		(27)	9	1	2	3	1	2	1
雇用者		(28)	2272	237	421	411	545	435	222
主に仕事		(29)	2074	116	402	394	538	427	196
通学のかたわらに仕事		(30)	121	115	6	1	-	-	-
家事などのかたわらに仕事		(31)	37	3	-	6	2	3	23
うち 役員を除く雇用者		(32)	2104	237	414	395	495	385	177
正規の職員・従業員		(33)	1608	95	350	365	459	293	47
非正規の職員・従業員		(34)	495	142	64	30	36	92	130
うち パート・アルバイト		(35)	305	133	40	18	14	27	73
(雇用契約期間)									
無期の契約		(36)	1526	108	327	340	435	264	53
有期の契約		(37)	404	63	50	36	43	102	110
1年以下		(38)	185	27	12	11	11	50	74
1年超		(39)	135	16	18	14	20	40	26
期間がわからない		(40)	84	20	20	11	12	12	10
雇用契約期間の定めがあるかわからない		(41)	165	64	36	19	16	17	13
従業上の地位不詳		(42)	19	2	5	2	2	5	3
(産業)									
農業、林業		(43)	9	-	-	1	2	1	4
非農林業		(44)	2541	248	447	459	597	485	305
漁業		(45)	1	-	-	-	-	1	-
鉱業、採石業、砂利採取業		(46)	-	-	-	-	-	-	-
建設業		(47)	223	6	40	34	61	55	27
製造業		(48)	451	24	78	66	141	104	39
電気・ガス・熱供給・水道業		(49)	14	1	3	1	2	5	2
情報通信業		(50)	171	18	43	44	38	24	4
運輸業、郵便業		(51)	198	13	24	20	62	55	24
卸売業、小売業		(52)	426	68	78	66	103	71	40
金融業、保険業		(53)	38	4	2	6	8	10	7
不動産業、物品賃貸業		(54)	77	-	11	23	9	14	20
学術研究、専門・技術サービス業		(55)	102	4	13	29	20	22	14
宿泊業、飲食サービス業		(56)	145	62	18	21	19	12	13
生活関連サービス業、娯楽業		(57)	60	15	13	8	10	5	9
教育、学習支援業		(58)	101	9	21	29	20	6	16
医療、福祉		(59)	187	9	44	43	37	24	30
複合サービス事業		(60)	8	-	3	2	3	1	-
サービス業(他に分類されないもの)		(61)	194	12	30	34	30	38	49
公務(他に分類されるものを除く)		(62)	86	1	9	21	25	24	6
分類不能の産業		(63)	60	3	16	11	8	16	5
非農林業雇用者		(64)	2271	237	421	410	545	435	222
漁業		(65)	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		(66)	-	-	-	-	-	-	-
建設業		(67)	165	5	36	22	46	43	13
製造業		(68)	432	23	76	65	139	97	31
電気・ガス・熱供給・水道業		(69)	14	1	3	1	2	5	2
情報通信業		(70)	155	16	42	37	34	24	3
運輸業、郵便業		(71)	181	13	20	18	59	52	20
卸売業、小売業		(72)	397	66	75	64	99	67	25
金融業、保険業		(73)	36	4	2	6	8	10	5
不動産業、物品賃貸業		(74)	71	-	11	23	9	13	16
学術研究、専門・技術サービス業		(75)	75	3	10	22	12	19	8
宿泊業、飲食サービス業		(76)	123	60	17	15	14	7	9
生活関連サービス業、娯楽業		(77)	48	14	13	4	8	3	5
教育、学習支援業		(78)	98	9	21	29	19	6	14
医療、福祉		(79)	169	9	44	38	34	19	25
複合サービス事業		(80)	8	-	3	2	3	1	-
サービス業(他に分類されないもの)		(81)	175	11	28	34	29	36	38
公務(他に分類されるものを除く)		(82)	86	1	9	21	25	24	6
分類不能の産業		(83)	39	1	10	10	6	10	2

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
特に、表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や、分子が小さい比率（完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年10～12月		大阪府 女						実数（千人）	
		年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業			1	2	3	4	5	6	7
									(再掲) 15～64歳
									8
(就業状態)									
15歳以上人口		(1)	4100	432	509	507	679	582	1391
労働力人口		(2)	2251	248	447	394	525	405	232
うち 世帯主		(3)	212	5	15	31	68	67	25
就業者		(4)	2193	241	431	385	512	393	230
従業者		(5)	2102	234	385	371	503	385	224
主に仕事		(6)	1456	121	357	277	330	267	104
通学のかたわらに仕事		(7)	109	105	1	-	1	1	1
家事などのかたわらに仕事		(8)	537	7	27	94	172	118	119
休業者		(9)	92	8	46	14	9	8	7
完全失業者		(10)	58	7	17	8	13	12	1
うち 世帯主		(11)	10	-	2	1	5	3	-
非労働力人口		(12)	1848	184	62	113	154	177	1158
通学		(13)	182	175	4	3	-	-	-
家事		(14)	794	2	47	96	139	143	368
その他		(15)	871	6	11	15	15	34	791
就業状態不詳		(16)	1	-	-	-	-	-	1
労働力人口比率(%)		(17)	54.9	57.4	87.8	77.7	77.3	69.6	16.7
世帯主労働力人口比率(%)		(18)	65.2	100.0	88.2	83.8	88.3	85.9	22.3
就業率(%)		(19)	53.5	55.8	84.7	75.9	75.4	67.5	16.5
完全失業率(%)		(20)	2.6	2.8	3.8	2.0	2.5	3.0	0.4
世帯主完全失業率(%)		(21)	4.7	-	13.3	3.2	7.4	4.5	-
(配偶関係)									
うち有配偶		(22)	2182	15	201	343	507	397	719
労働力人口		(23)	1209	13	160	258	378	263	137
うち 就業者		(24)	1197	13	156	257	375	261	136
非労働力人口		(25)	972	2	41	86	128	134	580
(従業上の地位)									
自営業主		(26)	84	1	7	13	16	20	26
家族従業者		(27)	49	3	2	5	8	12	21
雇用者		(28)	2049	236	421	366	488	357	182
主に仕事		(29)	1387	121	354	265	318	248	82
通学のかたわらに仕事		(30)	105	102	1	-	1	1	-
家事などのかたわらに仕事		(31)	473	6	22	88	159	102	96
うち 役員を除く雇用者		(32)	1992	235	420	359	468	348	161
正規の職員・従業員		(33)	925	95	314	196	186	117	18
非正規の職員・従業員		(34)	1067	140	106	164	282	232	143
うち パート・アルバイト		(35)	866	129	71	126	234	183	123
(雇用契約期間)									
無期の契約		(36)	1157	106	301	241	268	186	55
有期の契約		(37)	583	72	73	84	141	129	84
1年以下		(38)	283	39	22	38	77	72	35
1年超		(39)	177	11	32	20	38	40	34
期間がわからない		(40)	124	22	19	26	25	17	15
雇用契約期間の定めがあるかわからない		(41)	241	55	43	33	59	31	20
従業上の地位不詳		(42)	11	1	1	1	1	4	1
(産業)									
農業、林業		(43)	4	-	-	1	2	1	1
非農林業		(44)	2189	241	431	384	510	393	229
漁業		(45)	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		(46)	-	-	-	-	-	-	-
建設業		(47)	61	6	15	10	15	11	4
製造業		(48)	212	19	44	37	53	38	20
電気・ガス・熱供給・水道業		(49)	2	-	-	-	-	2	-
情報通信業		(50)	69	5	45	5	9	5	-
運輸業、郵便業		(51)	67	10	9	15	19	9	6
卸売業、小売業		(52)	421	54	69	65	105	84	44
金融業、保険業		(53)	60	2	15	17	12	11	3
不動産業、物品賃貸業		(54)	60	4	17	7	11	6	16
学術研究、専門・技術サービス業		(55)	68	2	20	16	13	15	2
宿泊業、飲食サービス業		(56)	201	77	23	31	34	16	21
生活関連サービス業、娯楽業		(57)	80	7	11	20	17	19	7
教育、学習支援業		(58)	146	11	29	31	37	24	14
医療、福祉		(59)	501	31	98	87	138	102	44
複合サービス事業		(60)	4	-	1	-	2	1	1
サービス業(他に分類されないもの)		(61)	153	7	26	29	25	28	37
公務(他に分類されるものを除く)		(62)	39	2	3	8	13	10	3
分類不能の産業		(63)	43	5	7	9	6	11	6
非農林業雇用者		(64)	2047	236	421	366	486	356	182
漁業		(65)	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		(66)	-	-	-	-	-	-	-
建設業		(67)	54	5	15	9	13	10	3
製造業		(68)	199	19	43	36	51	34	16
電気・ガス・熱供給・水道業		(69)	2	-	-	-	-	2	-
情報通信業		(70)	66	4	44	4	8	5	-
運輸業、郵便業		(71)	67	10	9	15	19	9	6
卸売業、小売業		(72)	398	52	69	64	103	78	32
金融業、保険業		(73)	60	2	15	17	12	11	3
不動産業、物品賃貸業		(74)	56	4	17	7	10	6	12
学術研究、専門・技術サービス業		(75)	58	2	16	13	13	13	1
宿泊業、飲食サービス業		(76)	188	77	23	30	32	13	14
生活関連サービス業、娯楽業		(77)	56	7	8	15	11	11	3
教育、学習支援業		(78)	133	11	29	29	32	22	11
医療、福祉		(79)	495	31	98	85	137	101	43
複合サービス事業		(80)	4	-	1	-	2	1	1
サービス業(他に分類されないもの)		(81)	140	7	25	28	25	25	31
公務(他に分類されるものを除く)		(82)	39	2	3	8	13	10	3
分類不能の産業		(83)	31	3	6	7	5	6	4

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
特に、表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や、分子が小さい比率（完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2024年10～12月

大阪府 男女計

実数（千人）

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4743	490	878	845	1111	880	539	4204
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	95	-	1	9	31	31	23	72
専門的・技術的職業従事者	(3)	970	62	267	223	213	134	71	899
事務従事者	(4)	1054	55	211	207	276	228	77	977
販売従事者	(5)	740	143	130	127	153	117	70	670
サービス職業従事者	(6)	642	142	104	92	123	95	86	556
保安職業従事者	(7)	57	2	2	12	16	7	18	39
農林漁業従事者	(8)	19	-	1	4	5	3	6	13
生産工程従事者	(9)	462	37	73	74	124	99	56	406
輸送・機械運転従事者	(10)	142	4	13	15	46	38	26	116
建設・採掘従事者	(11)	149	7	23	22	38	38	22	127
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	335	30	38	47	77	67	75	260
分類不能の職業	(13)	77	7	16	13	10	23	8	69
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4743	490	878	845	1111	880	539	4204
休業者	(15)	140	11	60	25	15	14	15	125
従業者	(16)	4603	478	818	820	1097	865	524	4079
週1～34時間	(17)	1607	266	181	210	332	293	324	1282
週35～48時間	(18)	2281	170	509	452	545	451	155	2126
週49～59時間	(19)	438	27	85	96	134	75	21	417
週60時間以上	(20)	232	14	37	50	75	41	15	216
週間就業時間不詳	(21)	45	2	6	12	11	4	8	36
平均週間就業時間(時間)	(22)	35.8	27.8	39.6	38.5	38.0	36.4	27.5	36.9
延週間就業時間(千時間)	(23)	163254	13213	32131	31144	41234	31327	14205	149049
非農林業雇用者	(24)	4318	473	842	777	1032	791	403	3915
休業者	(25)	125	11	58	24	15	12	6	119
従業者	(26)	4193	462	784	753	1017	779	398	3796
週1～34時間	(27)	1426	255	169	191	299	260	252	1174
週35～48時間	(28)	2149	166	497	425	519	418	123	2026
週49～59時間	(29)	398	26	80	88	128	67	9	389
週60時間以上	(30)	188	12	33	39	64	31	10	178
週間就業時間不詳	(31)	31	2	5	10	8	4	3	29
平均週間就業時間(時間)	(32)	35.9	27.7	39.6	38.3	38.0	36.3	27.0	36.8
延週間就業時間(千時間)	(33)	149269	12741	30870	28460	38375	28165	10658	138611
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	4318	473	842	777	1032	791	403	3915
1～29人	(35)	1012	79	157	174	254	200	147	864
30～499人	(36)	1443	151	300	251	350	259	133	1310
500人以上	(37)	1517	226	337	256	344	263	91	1426
官公	(38)	291	9	44	79	76	59	25	267
従業者規模不詳	(39)	56	9	6	16	7	10	7	49

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や、分子が小さい比率（完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2024年10～12月

大阪府 男

実数（千人）

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2550	248	447	460	599	486	309	2241
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	78	-	1	5	26	28	18	60
専門的・技術的職業従事者	(3)	509	22	127	131	115	67	46	463
事務従事者	(4)	400	23	69	68	98	105	37	363
販売従事者	(5)	427	67	73	81	104	65	37	390
サービス職業従事者	(6)	235	72	45	31	29	24	34	201
保安職業従事者	(7)	55	2	2	11	14	7	18	37
農林漁業従事者	(8)	15	-	-	4	4	3	4	10
生産工程従事者	(9)	324	26	60	51	86	68	34	291
輸送・機械運転従事者	(10)	136	4	13	15	43	35	26	110
建設・採掘従事者	(11)	145	7	19	22	37	38	22	123
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	183	22	27	32	38	34	29	154
分類不能の職業	(13)	44	2	11	8	6	13	3	41
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2550	248	447	460	599	486	309	2241
休業者	(15)	48	4	14	11	5	6	8	40
従業者	(16)	2501	244	433	449	594	481	301	2201
週1～34時間	(17)	539	131	71	44	67	76	149	389
週35～48時間	(18)	1408	86	272	280	347	305	118	1291
週49～59時間	(19)	333	16	59	75	105	62	16	317
週60時間以上	(20)	196	10	28	43	68	33	13	183
週間就業時間不詳	(21)	25	1	3	6	6	4	5	20
平均週間就業時間(時間)	(22)	40.3	29.1	41.5	43.9	44.7	41.7	31.3	41.5
延週間就業時間(千時間)	(23)	99758	7074	17843	19424	26282	19887	9248	90510
非農林業雇用者	(24)	2271	237	421	410	545	435	222	2049
休業者	(25)	40	4	13	10	5	5	3	38
従業者	(26)	2231	234	408	400	540	430	219	2012
週1～34時間	(27)	450	126	66	35	52	65	107	344
週35～48時間	(28)	1302	83	261	258	327	280	93	1209
週49～59時間	(29)	305	16	55	69	101	56	9	296
週60時間以上	(30)	158	8	26	33	58	25	8	149
週間就業時間不詳	(31)	16	1	1	5	3	4	2	14
平均週間就業時間(時間)	(32)	40.3	28.7	41.4	43.6	44.8	41.5	31.5	41.3
延週間就業時間(千時間)	(33)	89352	6667	16851	17205	24085	17691	6851	82500
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2271	237	421	410	545	435	222	2049
1～29人	(35)	512	45	92	78	115	96	84	427
30～499人	(36)	747	72	140	133	186	143	73	674
500人以上	(37)	812	111	159	143	196	155	47	765
官公	(38)	168	4	24	48	44	35	13	155
従業者規模不詳	(39)	33	5	5	8	4	7	4	29

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や、分子が小さい比率（完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2024年10～12月

大阪府 女

実数（千人）

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2193	241	431	385	512	393	230	1963
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	17	-	-	3	5	3	5	12
専門的・技術的職業従事者	(3)	461	39	140	91	98	67	25	436
事務従事者	(4)	654	33	141	139	178	123	40	614
販売従事者	(5)	314	75	57	46	50	52	33	281
サービス職業従事者	(6)	407	70	59	61	94	71	52	355
保安職業従事者	(7)	3	0	-	1	2	-	-	3
農林漁業従事者	(8)	4	-	1	1	1	1	1	3
生産工程従事者	(9)	137	11	13	22	38	31	22	115
輸送・機械運転従事者	(10)	6	-	-	-	3	3	-	6
建設・採掘従事者	(11)	4	-	4	-	1	-	-	4
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	153	8	11	16	39	33	47	106
分類不能の職業	(13)	34	5	5	5	4	10	5	29
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2193	241	431	385	512	393	230	1963
休業者	(15)	92	8	46	14	9	8	7	85
従業者	(16)	2102	234	385	371	503	385	224	1878
週1～34時間	(17)	1068	135	110	166	264	217	175	893
週35～48時間	(18)	873	83	237	171	198	146	38	836
週49～59時間	(19)	105	11	26	21	28	13	5	100
週60時間以上	(20)	36	3	8	7	7	8	3	33
週間就業時間不詳	(21)	20	1	3	6	5	1	3	17
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.5	26.4	37.4	32.1	30.0	29.8	22.5	31.4
延週間就業時間(千時間)	(23)	63496	6139	14288	11720	14952	11440	4957	58539
非農林業雇用者	(24)	2047	236	421	366	486	356	182	1866
休業者	(25)	85	8	45	13	9	7	3	82
従業者	(26)	1962	228	376	353	477	350	179	1784
週1～34時間	(27)	976	129	104	156	247	194	146	830
週35～48時間	(28)	847	83	237	167	193	137	30	817
週49～59時間	(29)	94	11	26	20	27	11	-	94
週60時間以上	(30)	30	3	7	6	6	6	2	28
週間就業時間不詳	(31)	16	1	3	4	5	1	1	15
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.8	26.7	37.6	32.3	30.3	30.0	21.5	31.7
延週間就業時間(千時間)	(33)	59917	6073	14019	11255	14290	10474	3806	56111
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2047	236	421	366	486	356	182	1866
1～29人	(35)	500	34	64	96	139	104	63	437
30～499人	(36)	696	78	160	118	164	116	60	636
500人以上	(37)	705	115	177	113	148	108	44	661
官公	(38)	124	5	19	31	32	25	12	112
従業者規模不詳	(39)	23	4	1	8	4	4	3	20

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や、分子が小さい比率（完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。